

実施した交流プログラムの概要

資料6-6

ASEAN地域発展のための次世代国際協力リーダー養成プログラム

交流プログラムの内容及び質保証の枠組み

ASEAN 地域発展のための次世代国際協力リーダー養成

→援助モデルの転換：産業・外交・援助の連携、民間の役割
→経済・法・政治・外交・開発分野の専門知識と分野横断的な政策への応用力を兼ね備え、異文化理解・活用力を発揮できる人材育成の必要性

コンソーシアムによるプログラム運営と
学外者を交えた評価・質保証

連携先 ASEAN 大学

- チュラロンコン大学
- シンガポール国立大学
- フィリピン大学ロスバニョス校
- ガジャ・マダ大学
- ハノイ法科大学
- ホーチミン市法科大学
- カンボジア王立法経大学



プログラム
運営委員会

学生交流単位互換

評価・質
保証委員会

国際機関・産業界

名古屋大学

- 国際開発研究科
- 経済学研究科・経済学部
- 法学研究科・法学部
- 法政国際教育協力研究センター
- 農学国際教育協力研究センター



【プログラムの目的】

グローバル化による経済環境や国際協力活動の変化に対応するため、開発援助とビジネスの間をつなぐ視点を備え、「**ASEAN地域と日本をつなぐ経済、法、政治、外交等の諸分野で共通認識をもった次世代国際協力リーダー養成**」を目的とする。

【実施内容】

- 名古屋大学とASEANの7大学がコンソーシアムを形成し、英語によるコースワークとフィールドワーク・インターンシップを組み合わせたカリキュラムを開発する。
- 日本人派遣学生は留学先大学での勉学の他、日本語指導支援や、日本の法制度・文化についての紹介活動を行う。

学生交流実績

		H24	H25	H26	H27	H28
派遣学生数	3か月未満	11	50	56	56	53
	3か月以上	0	6	7	7	7
受入学生数	3か月未満	0	20	63	86	52
	3か月以上	0	6	7	8	8

注)平成28年度は見込数

質の保証を伴った交流枠組みの形成 (相互単位認定・共同学位プログラム等)

【相互単位認定】

名古屋大学の一単位と連携校の一単位が同等であることを確認する必要があったため、両大学の教員で部局間会議を実施し、単位換算、学修時間数、授業時間数などの相互チェックを実施した。また、連携校からの成績送付が遅延する場合等には、同校に配置した現地コーディネーターを介してコミュニケーションを図りつつ迅速な単位認定に努めた。

【成績評価】

派遣先大学での成績評価を、所属大学で円滑に置き換えるため、個別大学方式の成績評価に加えてUCTS(アジア太平洋大学交流機構単位互換)方式でも成績評価を行なうこととした。国際開発研究科では、平成27年度より名古屋大学方式とUCTS方式の成績を併記した成績表を交付しており、連携校からも二種類の成績表が交付されている。合意された単位換算は以下の通り。

UCTSにおける成績			国際開発研究科における成績
成績	(%)	評価	
A	10%	EXCELLENT: Outstanding with only minor errors	S
B	25%	VERY GOOD: Above average standard but with some errors	A
C	30%	GOOD: Generally sound work with a number of notable errors	B
D	25%	SATISFACTORY: Fair but with significant shortcomings	B
E	10%	SUFFICIENT: Performance meets the minimum criteria	C
FX	-	FAIL: Some more work required before the credit can be awarded	F
F	-	FAIL: Considerable further work is required	F

プログラム参加後の学生の フォローアップ・出口対策

【学生同士の交流】

- 外国人受入学生へは、FacebookやLINEなどのSNSグループを作成することで、これまでプログラムに参加した学生同士で、近況報告などを定期的にやり取りすることができている。
- 日本人派遣学生へは、SNSグループの他にもインターネット上のグループウェア(サイボウズ)を利用してネットワークを組織化しており、派遣後も関連講義の案内をするなど、フォローアップを実施している。また、派遣前の学生と以前派遣した学生が情報交換できるように、担当教員がサポートを行っている。さらに、法学部からの派遣学生については、平成27年度末に同窓会が設立された。

【進路選択に対するサポート】

- 名古屋大学の卒業生で企業幹部経験者が設立した任意団体であるASEAN-NAGOYA CLUBと協力し、帰国後にビジネスを立ち上げたいと考える留学生と、アセアン諸国に進出したい日本企業との意見交換の場を設けている。

情報の発信・成果の普及

【プログラムレポートの作成】

- 平成25年度、平成26年度にプログラム全体のレポートを英語にて作成し、ご協力頂いた企業や連携校へ配布した。平成28年度には最終レポートを作成する予定である。
- 国際開発研究科の短期派遣プログラムでは、連携校の教員および学生と共同で実施した現地調査の報告書を、法学部と経済学部で短期受入・派遣プログラムではプログラム成果の報告書を毎年作成し、関係者へ配布している。

【報告会の実施】

- 平成25年度、平成26年度にはプログラム全体で学生フォーラムを開催し、学生たちがプログラムを通して学んだことや、プログラムで得た経験や知識を今後どのように生かしていくかなどについて報告を行った。平成27年度以降は各部局で報告会が実施されている。法学部で実施された学生フォーラムには各連携校からも学長および学部長が出席し、学生の報告へコメントを頂いた。
- 平成27年度にはチュラロンコン大学にて国際開発研究科との合同学生フォーラムが開催され、これまでにプログラムに参加したチュラロンコン大学のタイ人学生および国際開発研究科から派遣している日本人学生が、自身の経験や研究について報告を行った。
- 連携校でも毎年、プログラム参加者による報告会が実施されており、前年度の報告会に参加したことで本プログラムに興味を持って参加を決めたという学生も見られた。

今後の展開

【留学生・学生交換の拡大】

- 本補助金事業実施の4年の間に私費留学生の受入れ拡大に確実につながっている。今後、日本学生支援機構(JASSO)による留学生支援と合わせて、私費留学生の獲得により一層努力したい。
- 外国人受入学生では、キャンパスアセアン(2週間～6か月)⇒国費留学生・ADB-JSP奨学生(博士前期2年)⇒アジアサテライトキャンパス学院(博士後期3年)という諸スキーム間の相乗効果が生まれつつある。また、日本人短期派遣学生が、大学が提供する海外インターンシップや学内の他の長期・短期派遣プログラムを利用して再度現地に赴く例も見られる。
- 連携校とのジョイントディグリー構想もあるため、今後、キャンパスアセアンの枠組みにとらわれず、様々な形の学生交換や教育事業に発展させていきたい。

【地元経済界(ASEAN-NAGOYA CLUB等)との連携】

名古屋大学の卒業生の中で企業幹部経験者が設立した任意団体であるASEAN-NAGOYA CLUBとの組織的連携体制が構築されつつある。アセアンからの留学生に対する日本社会・文化の紹介やインターンシップ先企業の紹介でご支援いただいている他、ビジネス研究会の開催や将来の起業支援もご議論いただいている。今後、このビジネス研究会を発展させて単位が出せる講義にする等、様々な組織的連携の可能性を考えていきたい。

【共同教育科目の後継および派遣前学習をもとにした新科目の設立】

- 国際開発研究科が提供している「国際開発入門」、「日本の開発経験」という学際的な研究科共通科目の中に本プログラムのコンセプトを取り込みたい。上記のASEAN-NAGOYA CLUB提供の講義とも連携して、本補助金事業終了後は、現在事業参加部局が共同で提供している「共同教育科目」の後継としたい。
- 法学部で日本人派遣学生を対象として実施していた事前学習を発展させ、学部生を対象とした「アジア法整備支援講座」を設立したい。